

第5編 工業統計調査

- 注) 大阪市の独自集計結果を掲載しており、経済産業省の公表値とは異なる場合がある。
昭和 55 年までは 5 年ごと、また昭和 58 年から平成 20 年までは全数調査年（西暦の末尾が 0, 3, 5, 8 年）、平成 20 年以降は全数調査の廃止に伴い裾切調査（国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く）年を掲載している。平成 19 年調査から調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等については、平成 17 年以前と 20 年では接続しない。
- 注) 平成 29 年から調査日を 6 月 1 日（従前は 12 月 31 日）に変更したため、事業所数、従業者数については各調査年の 6 月 1 日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については各調査前年の 1 月～12 月の実績により集計している。

第 16 表：1) 「製造品出荷額等」は単位未満四捨五入のため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

第 17 表：2) 注 1)

3) 「出荷額等」は「製造品出荷額等」である。

4) 産業分類（中分類）の正式名称は以下のとおりである。

昭和 35 年～平成 12 年	平成 15 年～平成 17 年
12. 食料品製造業	09. 食料品製造業
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	10. 飲料・たばこ・飼料製造業
14. 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	11. 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）
15. 衣服・その他の繊維製品製造業	12. 衣服・その他の繊維製品製造業
16. 木材・木製品製造業（家具を除く）	13. 木材・木製品製造業（家具を除く）
17. 家具・装備品製造業	14. 家具・装備品製造業
18. パルプ・紙・紙加工品製造業	15. パルプ・紙・紙加工品製造業
19. 出版・印刷・同関連産業	16. 印刷・同関連産業
20. 化学工業	17. 化学工業
21. 石油製品・石炭製品製造業	18. 石油製品・石炭製品製造業
22. プラスチック製品製造業	19. プラスチック製品製造業
23. ゴム製品製造業	20. ゴム製品製造業
24. なめし革・同製品・毛皮製造業	21. なめし革・同製品・毛皮製造業
25. 窯業・土石製品製造業	22. 窯業・土石製品製造業
26. 鉄鋼業	23. 鉄鋼業
27. 非鉄金属製造業	24. 非鉄金属製造業

28. 金属製品製造業
29. 一般機械器具製造業
30. 電気機械器具製造業
31. 輸送用機械器具製造業
32. 精密機械器具製造業
33. 武器製造業
34. その他の製造業

25. 金属製品製造業
26. 一般機械器具製造業
27. 電気機械器具製造業
28. 情報通信機械器具製造業
29. 電子部品・デバイス製造業
30. 輸送用機械器具製造業
31. 精密機械器具製造業
32. その他の製造業

平成 20 年～

09. 食料品製造業
10. 飲料・たばこ・飼料製造業
11. 繊維工業
12. 木材・木製品製造業（家具を除く）
13. 家具・装備品製造業
14. パルプ・紙・紙加工品製造業
15. 印刷・同関連業
16. 化学工業
17. 石油製品・石炭製品製造業
18. プラスチック製品製造業
19. ゴム製品製造業
20. なめし革・同製品・毛皮製造業
21. 窯業・土石製品製造業
22. 鉄鋼業
23. 非鉄金属製造業
24. 金属製品製造業
25. はん用機械器具製造業
26. 生産用機械器具製造業
27. 業務用機械器具製造業
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業
29. 電気機械器具製造業
30. 情報通信機械器具製造業
31. 輸送用機械器具製造業
32. その他の製造業

第 18 表：5) 注 1)

6) 注 3)

7) 注 4)

第 19 表：8) 注 1)

9) 注 3)

第 20 表：10) 注 1)

11) 注 3)